

小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会

## 第2回 小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会 会議概要

日時：平成24年3月13日（水）9:30～12:00

会場：小田原市民会館 5階 第3会議室

出席者（五十音順 敬称略）

- ・小田原再生可能エネルギー事業化協議会委員
  - 【会長】鈴木博晶
  - 【コーディネーター】志澤昌彦、鈴木大介
  - 【委員】井澤幸雄、大寫啓介、加藤知伸（山口委員の代理）、西山敏樹、原正樹、蓑宮武夫、山崎淳一
- ・小田原市事務局
  - 環境部副部長、環境部管理監、エネルギー政策担当副課長、環境政策係長、環境政策係員3名
- ・オブザーバー
  - 【環境省】平塚二郎
  - 【一般社団法人 日本再生可能エネルギー協会】古屋将太、山下紀明

結果概要

### <1 開会>

### <2 講演及び意見交換>

講師：東京都環境局都市地球環境部 谷口信雄氏

演題：「エネルギーの需給を踏まえた自治体における再生可能エネルギー政策」

- 資料「エネルギーの需給を踏まえた自治体における再生可能エネルギー政策」に沿って説明。

質疑応答

**志澤委員** 東京都における再生可能エネルギーの普及の政策論は明確だと思うが、都民の巻き込みや意識改革の方法はどのように行っているのか。

**谷口氏** 意識改革について明確な政策はない。意識改革はコストがかかって効果が少ない。企業も、利益の薄いものや出ないものに出資はしない。データと大義を持って東京都環境局が都民に信頼されるような政策を行うことが大切であると考えている。むしろ意識は後からついてくる。

**西山委員** 地域活性化と雇用の拡大を狙うにあたり、何か案はあるのか。

**谷口氏** 姉妹都市との連携や地域ビジネスの巻き込みが挙げられる。小田原で一番高いのは金融ポテンシャルではないか。こういったものを再生可能エネルギーの普及に取り入れてみてはどうか。

**養宮委員** 東京都の目標はあるのか。

**谷口氏** 2020年までにCO<sub>2</sub>を20%削減する目標を掲げ取り組んでいる。

**養宮委員** 太陽光発電設備に対する固定資産税の減額等の取組はやっていないのか。

**谷口氏** やっていない。設置に係る補助金はやっている。

**養宮委員** 関東では震度7の地震が起こると予想されているが、太陽光発電設備の保険等  
はやっていないのか。

**谷口氏** 専門でないのでわからないが、商売になれば保険会社は自ら考えるし、東京都か  
ら保険会社に提案することもある。

**井澤委員** 電気事業を自治体が行うようになる見込みはあるか。

**谷口氏** 小自治体はやりたくても自治体内に事業を行える業者がないので、自治体が取  
り組むしかないだろう。かつて高度経済成長期に電力不足を補っていた公営電気事業者  
のような例もある。小田原市内の企業がしっかりしているのであれば、民間が行うのも  
いいのではないか。

**養宮委員** 再生可能エネルギーの普及事業とごみの処理を組み合わせることはどうか。

**谷口氏** ごみの分別・処理はビジネスにすれば儲かる。意識改革はあまり効果がないと言  
ったが、実は政策決定者レベルに意識改革を促すことは重要である。

### <3 太陽光発電事業化検討チームの検討内容報告 及び 4 今後の協議会の活動について >

- コーディネーターの志澤委員と鈴木(大)委員から資料「小田原再生可能エネルギー  
事業化検討協議会の本年度の活動について」及び「24年度以降の活動方針について」  
に沿って報告。

#### 質疑応答

**平塚氏** 小田原市は「平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」に採  
択された団体の中で数少ない自治体として、期待をしている。しかし、市が採択を受  
けることで他の団体と比べ安定感はあるが、その反面大胆な発想が出ないのではない  
かと気にかけている。

環境省として、地域の独自性をどれくらい取り込めるかを評価したい。

環境省からお金を出したからと言って何から何でも事業化しなければならないとい  
う訳ではないが、事業が不成立の場合も何が原因なのかをはっきりとさせてほしい。  
この環境省の委託事業は平成25年度までであるが、その後も協議会は存続してもらい、  
持続可能な社会の構築を目指してほしい。

**西山委員** 太陽光発電事業とエスコ事業とをどのように組み合わせてやって行くのか。

**鈴木(大)委員** 太陽光発電事業単体では事業が成立しない。会社設立から4年間ほどの  
太陽光発電事業の赤字を補う意味で、エスコ事業を取り入れる必要がある。その後、  
他の創エネルギー事業を並行して行うことで、会社を存続させて行く。

**養宮委員** EPC単価をより具体的な数字で固定し、その場合での事業採算や会社の設立準

備をしなければいけないと思う。

**志澤委員** パネル価格は、家庭用と産業用は同じではない。取り扱う量も重要になってくる。来年度にはパネルメーカーの選定等具体的なところに着手したい。

**井澤委員** EPC単価30万円、自己資本比率40%を理想として考えているのか。

**鈴木(大)委員** EPC単価は低いほど、自己資本比率は高いほどそれに越したことはない。

**志澤委員** 理想として考えているものではない。固定価格買取制度(FIT)が決定すれば事業採算の外堀が決まってくる。

**鈴木会長** 2つの要素が大事であると思う。①「太陽光発電事業の採算性」、②「太陽光発電事業と他の事業との組み合わせ」の2つをよく考えることが必要である。これを実現させるためにいい案はないか。

**養宮委員** 太陽光発電事業単独で事業開始後数年の事業採算を明確にするべき。

**鈴木会長** 太陽光発電事業化検討チームとして、会社設立後5年間ほどの事業シミュレーションを一般的な条件と採算の合う条件の2パターンで作成できるか。

**志澤委員** できる。

**養宮委員** 事業会社の社長となる人が本気になって取り組まなければならない。そのためには人選を早く決めなければならない。

**平塚氏** 事業会社の代表となるキープレーヤーの決定がこの事業の成功に非常に重要である。来年度、こういった人選に取り組んでもらいたい。事業の試算に必要な固定価格買取制度(FIT)についても、ゴールデンウィーク前後に案が出るだろう。

**井澤委員** 具体的に施設を絞って、予想される発電量を具体化して試算を行うべき。

**養宮委員** 協議会目標「地域で使用するエネルギーをできるだけ地域で～」の「できるだけ」という言葉を具体的な数値等の表現に変えるべき。

**井澤委員** 市としての目標を考えたい。

**鈴木(大)委員** 事業会社の核となるキープレーヤーは昨年から検討しているが答えが出ていない状況である。キープレーヤーとしては、専門性を持った人と市内で認知度が高い人の2人が必要と考えている。

**鈴木会長** 事業会社の設立後5年ほどの事業採算を作成して次回の協議会で議論することとする。

**志澤委員** 今後試算をするにあたり、「0円ソーラー事業」を含めて考える。

## <5 その他>

**古屋氏** 先日開催したコミュニティ・パワー会議の映像を後日共有する。

**環境部管理監** 次回の協議会は4月～5月に開催予定。

## <閉会>